

北日本放送株式会社 一般事業主行動計画

地域に貢献する放送局として、従業員がその能力を十分に発揮し、仕事と生活の調和を図ることのできる働きやすい職場環境を整備するとともに、次世代育成支援および女性活躍推進の観点から、次のように行動計画を策定する。

1. 計画期間 2026年4月1日～2029年3月31日

2. 内 容

目標1 2030年度までに、年次有給休暇の取得率を70%以上とする。

(取得率: 当年度取得分／当年度発生分)

＜対策＞

2026年4月～

- ・連続休暇取得を推進するために、現在年末年始に実施している「有休取得強化ウィーク、有休取得促進ウィーク」に加えて、取得時期を限定しない「KNBリフレッシュウィーク」を設定する。

目標2 労働者ひとりあたりの法定労働時間外・法定休日労働時間数を月平均で20時間未満とする(継続実施)。

＜対策＞

2026年4月～

- ・担当部局において労働時間を適正に把握し、時間外労働時間削減の取り組みを促進させる。

目標3 男性従業員の育児休業取得率85%以上を継続し、1カ月以上の育児休業取得率50%以上を目指す。

＜対策＞

2026年4月～

- ・配偶者の出産予定が判明した男性従業員に対し経営管理局からの個別面談を実施し、プランを策定するとともに、所属長へ情報共有する(継続実施)。
- ・社内イントラネット等を利用し、取得例の紹介などを通じて社内風土を醸成する。

目標4 育児・介護・病気治療と仕事との両立を支援する柔軟な働き方を定着させる。

＜対策＞

2026年4月～

- ・育児・介護・病気治療等と仕事との両立が必要な場合は、業務に支障がない範囲で所属長が在宅勤務を指示する。また、有給休暇の時間単位取得について検討する。

目標5 多様な人材が活躍できる環境を整備する。

＜対策＞

2026年4月～

- ・従業員の個性を尊重し、その能力が十分に発揮できるようなキャリアパスを明示するなど、人員構成や時代に即した新たな人事制度を検討する。

目標6 放送局の特性を活かした次世代育成活動を継続し、子どもたちへの学習・体験機会を提供する。

＜対策＞

2026年4月～

- ・「ジョブキッズとやま」「14歳の挑戦」等を通じて、地域の子どもたちへの貢献活動を行う(継続実施)。